

議第15号 平成30年度京都市公共下水道事業
特別会計予算

予算に関する説明書

平成30年度京都市公共下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益	1 事業収益		千円	
			52,276,000	
		1 事業収益	44,032,793	
		1 下水道使用料	23,876,780	
		2 他会計負担金	19,635,237	一般会計雨水処理等負担金
		3 その他事業収益	520,776	浄水場排水処理負担金等
		2 事業外収益	8,243,207	
		1 受取利息	2,045	預金利息等
		2 他会計負担金	313,116	一般会計臨時財政特例債等負担金
		3 国庫補助金	4,800	雨水貯留施設等設置補助金
		4 府補助金	1,500	雨水貯留施設設置補助金
5 長期前受金戻入益	7,866,096	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額		
6 雑収益	55,650			

2 公共下水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用	1 事業費用		千円 48,013,000	
			41,623,509	
		1 下水道維持費	2,658,289	下水道管路及びポンプ場維持管理に要する経費
		2 下水処理費	8,894,713	下水処理施設の運営に要する経費
		3 業務費	1,422,244	使用料収納等に要する経費
		4 水洗便所普及対策費	177,552	水洗便所普及に要する経費
		5 総係費	1,296,975	事業活動の全般に関連する経費
		6 減価償却費	26,718,312	償却資産減価償却費
		7 資産減耗費	455,424	固定資産除却費
			6,389,491	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,069,897	企業債及び一時借入金利息並びに企業債取扱諸費
		2 雑支出	11,209	
		3 消費税及び地方消費税	1,308,385	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1	公共下水道事業資本的収入		24,642,522	公共下水道建設改良費及び流域下水道建設分担金等支出のための資本的収入
	1	企業債	18,578,000	
		1	12,841,000	公共下水道建設改良費等公債収入
		2	5,737,000	公共下水道建設改良費等公債借換債収入
	2	出資金	1,745,647	
		1	1,745,647	一般会計出資金
	3	国庫補助金	3,959,060	
		1	3,959,060	
	4	工事負担金	237,659	
		1	237,659	取付管新設に伴う工事負担金収入
	5	分担金	1,090	
		1	1,090	下水道接続に係る分担金収入
	6	基金収入	1,901	
		1	1,901	基金運用収入
	7	基金繰入金	116,568	
		1	116,568	特定環境保全公共下水道公債償還基金からの繰入金
	8	その他資本的収入	2,597	
		1	2,597	その他資本的収入
2	水洗便所築造工事資金貸付事業資本的収入		32,478	
	1	貸付金回収金	32,478	
		1	32,478	
計			24,675,000	

4 公共下水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費		千円	
			50,734,522	
			19,056,510	
		1 建設改良費	18,616,000	公共下水道整備事業費等
		2 流域下水道建設分担金	342,818	桂川右岸及び木津川流域下水道建設分担金
		3 広域処分場建設分担金	1,660	
		4 リース資産購入費	96,032	
		2 企業債償還金	31,676,111	
		1 建設企業債償還金	24,981,639	建設企業債元金償還金
		2 建設企業債償還積立金	287,515	
		3 建設企業債借換分償還金	5,737,000	建設企業債当年度借換分の元金償還金
		4 資本費平準化債償還金	86,819	
		5 資本費平準化債償還積立金	583,138	
		2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的支出	3 投 資	
1 基金造成費	1,901			基金積立金
	32,478			
	1 貸 付 金		32,478	
		1 貸 付 金	32,478	
計			50,767,000	

平成30年度京都市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	単位	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)		4,263,000
減価償却費		26,718,312
固定資産除却費		455,424
引当金の増減額 (△は減少)		△ 35,666
長期前受金戻入益		△ 7,866,096
他会計負担金		△ 74,985
受取利息		△ 2,045
支払利息及び企業債取扱諸費		5,069,897
未収金の増減額 (△は増加)		△ 8,129
未払金の増減額 (△は減少)		△ 25,540
小計		28,494,172
利息の受取額		2,045
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 5,084,141
業務活動によるキャッシュ・フロー		23,412,076
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 17,603,275
無形固定資産の取得による支出		△ 344,478
国庫補助金による収入		3,959,060
工事負担金による収入		220,055
分担金による収入		1,090
基金の運用等による収入		1,901
基金の造成による支出		△ 1,901
基金からの繰入れによる収入		116,568
一般会計からの繰入れによる収入		74,985
その他資本的収入		2,410
水洗便所築造工事資金貸付けの返済等による収入		32,478
水洗便所築造工事資金貸付け等による支出		△ 32,478

6 公共下水道

他会計への短期貸付けの返済による収入	42,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	<u>△ 42,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,573,585
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,578,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39,750,435
一般会計からの出資による収入	1,745,647
リース債務の償還による支出	<u>△ 86,966</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,513,754
資金増加額（又は減少額）	△ 9,675,263
資金期首残高	<u>18,498,344</u>
資金期末残高	<u><u>8,823,081</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 —	人 384	千円 1,590,338	千円 1,700,128	千円 3,290,466	千円 656,693	千円 3,947,159
	資本勘定 支弁職員	—	156	612,789	461,326	1,074,115	245,712	1,319,827
	合 計	—	540	2,203,127	2,161,454	4,364,581	902,405	5,266,986
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	386	1,604,434	1,613,483	3,217,917	615,758	3,833,675
	資本勘定 支弁職員	—	156	605,843	459,480	1,065,323	232,127	1,297,450
	合 計	—	542	2,210,277	2,072,963	4,283,240	847,885	5,131,125
比 較	損益勘定 支弁職員	—	△2	△14,096	86,645	72,549	40,935	113,484
	資本勘定 支弁職員	—	0	6,946	1,846	8,792	13,585	22,377
	合 計	—	△2	△7,150	88,491	81,341	54,520	135,861

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	通勤手当	住居手当
手 当 の 内 訳	本 年 度	千円 72,707	千円 230,468	千円 228,199	千円 33,996	千円 970,693	千円 69,602	千円 55,382
	前 年 度	73,640	231,095	228,989	34,379	952,587	69,717	55,557
	比 較	△933	△627	△790	△383	18,106	△115	△175

手 当 の 内 訳	区 分	退 職 給 付 費	管 理 職 手 当	管理職員特別 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
手 当 の 内 訳	本 年 度	千円 420,470	千円 39,461	千円 407	千円 7,689	千円 32,380
	前 年 度	346,206	39,837	422	7,762	32,772
	比 較	74,264	△376	△15	△73	△392

注1 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額及び雨水処理に要する経費として、一般会計が負担する退職手当の合計額である。

8 公共下水道

一般職職員 1 人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	7,292 ^{千円}
前 年 度	7,252

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △7,150	1 給与改定に伴う増△減分	千円 —	
		2 昇給に伴う増△減分	19,870	平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1月 296人
		3 その他の増△減分	△27,020	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 532人 8人 540人 前年度 522人 20人 542人 増△減 10人 △12人 △2人
手 当	88,360	1 給与改定に伴う増△減分	28,413	
		2 その他の増△減分	59,947	

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	そ の 他 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕
平成 30 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 339,607	円 364,828
	平均給与月額	円 435,606	円 561,434
	平均年齢	歳 43	歳 51
平成 29 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 342,769	円 366,992
	平均給与月額	円 438,294	円 579,224
	平均年齢	歳 44	歳 51

(2) 初任給

区 分		事務 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	技術 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	一般会計の制度	
				事務 (行政職)	技術
平成 30 年 1 月 1 日現在	中級18歳	円 149,700	円 153,800	円 149,700	円 154,200
	上級22歳	円 182,700	円 190,500	円 182,700	円 190,600

(3) 級別職員数

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 30 年 1 月 1 日現在	8 級	人 1	% 0.9	3 級	人 289	% 73.0
	7 級	人 4	% 3.8	2 級	人 62	% 15.6
	6 級	人 28	% 26.7	1 級	人 45	% 11.4
	5 級	人 21	% 20.0			
	4 級	人 51	% 48.6			
	計	人 105	% 100.0	計	人 396	% 100.0

10 公共下水道

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 29 年 1 月 1 日現在	8 級	1	1.0	3 級	300	74.8
	7 "	4	3.9	2 "	58	14.5
	6 "	27	26.2	1 "	43	10.7
	5 "	22	21.3			
	4 "	49	47.6			
	計	103	100.0	計	401	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
上下水道局 企業職給料表	次 長 技 術 長	部 長 担 当 部 長	課 長 担 当 課 長	課 長 補 佐 担 当 補 佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 長 担 当 係 長	主 事	係 員	係 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率	1.5%	1.1%	2.9%
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	50.7%	37.7%	98.1%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	10,957円	10,573円	11,493円
代表的な手当の名称	特異性手当, 能率手当		

(5) 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.125 ^{月分}	2.275 ^{月分}	4.4 ^{月分}	有	
前 年 度	2.075(2.075)	2.325(2.225)	4.4(4.3)	有(有)	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.4	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の（ ）内は、平成29年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び特例退職に係る退職手当

区 分	25年勤続の者 ^{月分}	30年勤続の者 ^{月分}	35年勤続の者 ^{月分}	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	同 上	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	公共下水道事業収益	国庫補助金等
公共下水道建設事業	千円 8,600,000	平成5年度から平成29年度まで	千円 2,488,477	平成30年度から債務消滅時まで	千円 3,219,291	千円 0	千円 3,219,291
	18,000,000	平成28年度及び平成29年度	15,000,000	平成30年度	3,000,000	0	3,000,000
	12,000,000	平成29年度	8,000,000	平成30年度及び平成31年度	4,000,000	0	4,000,000
	4,000,000	—	—	平成30年度及び平成31年度	4,000,000	0	4,000,000
公共下水道整備事業	6,000,000	—	—	平成30年度から平成33年度まで	6,000,000	0	6,000,000
諸施設整備	100,000	—	—	平成30年度及び平成31年度	100,000	0	100,000
諸施設修繕	100,000	—	—	平成30年度及び平成31年度	100,000	100,000	0
下水汚泥固形燃料化事業	11,000,000	平成29年度	0	平成30年度から平成52年度まで	11,000,000	6,000,000	5,000,000
施設運転管理等業務	1,058,000	平成27年度から平成29年度まで	959,996	平成30年度	1,000	1,000	0
	2,638,000	平成29年度	1,088,374	平成30年度及び平成31年度	1,088,000	1,088,000	0
	348,000	—	—	平成30年度から平成32年度まで	348,000	348,000	0
	4,203,000	—	—	平成30年度から平成33年度まで	4,203,000	4,203,000	0

平成30年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		30,354,103	
イ 建 物	60,063,085		
減価償却累計額	<u>△ 38,847,583</u>	21,215,502	
ウ 構 築 物	1,040,240,842		
減価償却累計額	<u>△ 502,649,916</u>	537,590,926	
エ 機 械 及 び 装 置	231,361,728		
減価償却累計額	<u>△ 149,202,159</u>	82,159,569	
オ 車 両 運 搬 具	167,792		
減価償却累計額	<u>△ 139,399</u>	28,393	
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	758,055		
減価償却累計額	<u>△ 561,260</u>	196,795	
キ リ ー ス 資 産	540,098		
減価償却累計額	<u>△ 271,634</u>	268,464	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>18,840,811</u>	
有形固定資産合計			690,654,563

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		5,553,980	
イ 電 話 加 入 権		16,524	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>218,411</u>	
無形固定資産合計			5,788,915

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金		2,450	
イ 出 資 金		37,250	
ウ 基 金		263,710	
エ 破 産 更 生 債 権 等	18,933		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 18,933</u>	<u>0</u>	

14 公共下水道

投資その他の資産
合計

303,410

固定資産合計

696,746,888

2 流動資産

(1) 現金預金

8,823,081

(2) 未収金

3,005,000

貸倒引当金

△ 18,364

2,986,636

(3) 貯蔵品

12,860

(4) 保管有価証券

195,000

(5) 短期貸付金

4,000,000

(6) 前払金

1,038,999

(7) 未収収益

217

流動資産合計

17,056,793

資産合計

713,803,681

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

259,960,896

(2) 企業債償還積立
金

3,352,990

(3) リース債務

198,004

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

2,642,031

イ 修繕引当金

523,404

引当金合計

3,165,435

固定負債合計

266,677,325

4 流動負債

(1) 企業債		25,383,546	
(2) 企業債償還積立 金		1,322,004	
(3) リース債務		91,939	
(4) 未払金		9,304,385	
(5) 未払費用		289,430	
(6) 前受金		439,705	
(7) 預り金		98,062	
(8) 預り有価証券		195,000	
(9) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>370,126</u>	<u>370,126</u>	
流動負債合計			37,494,197

5 繰延収益

(1) 長期前受金		365,609,150	
(2) 収益化累計額		<u>△ 201,085,471</u>	
繰延収益合計			<u>164,523,679</u>
負債合計			<u><u>468,695,201</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

228,849,424

資 本 金 合 計

228,849,424

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

2,657,310

イ 国庫補助金

5,410,548

ウ 分 担 金

176,983

エ その他資本剰余金

18,941

資 本 剰 余 金 合 計

8,263,782

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

7,995,2747,995,274

剰 余 金 合 計

16,259,056

資 本 合 計

245,108,480

負 債 資 本 合 計

713,803,681

平成29年度京都市公共下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

1 事業収益

(1) 下水道使用料	22,264,841	
(2) 他会計負担金	20,055,698	
(3) その他事業収益	<u>483,728</u>	42,804,267

2 事業費用

(1) 下水道維持費	2,619,353	
(2) 下水処理費	8,252,824	
(3) 業務費	1,240,737	
(4) 水洗便所普及対策費	183,206	
(5) 総係費	1,083,674	
(6) 減価償却費	26,709,206	
(7) 資産減耗費	<u>435,797</u>	<u>40,524,797</u>

事業利益

2,279,470

3 事業外収益

(1) 受取利息	5,785	
(2) 他会計負担金	156,587	
(3) 国庫補助金	4,800	
(4) 府補助金	1,500	
(5) 長期前受金戻入益	7,888,226	
(6) 雑収益	<u>55,604</u>	8,112,502

4 事業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,447,823	
(2) 雑支出	<u>271,488</u>	<u>5,719,311</u>

当年度純利益

4,672,661

その他未処分利益剰余金変動額

3,769,601

当年度未処分利益剰余金

8,442,262

平成29年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア	土 地		30,354,103	
イ	建 物	60,084,158		
	減価償却累計額	<u>△ 37,848,975</u>	22,235,183	
ウ	構 築 物	1,029,664,539		
	減価償却累計額	<u>△ 484,591,127</u>	545,073,412	
エ	機 械 及 び 装 置	228,217,266		
	減価償却累計額	<u>△ 146,553,713</u>	81,663,553	
オ	車 両 運 搬 具	163,843		
	減価償却累計額	<u>△ 134,096</u>	29,747	
カ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	714,165		
	減価償却累計額	<u>△ 535,098</u>	179,067	
キ	リ ー ス 資 産	426,768		
	減価償却累計額	<u>△ 182,715</u>	244,053	
ク	建 設 仮 勘 定		<u>19,853,536</u>	
	有形固定資産合計			699,632,654

(2) 無形固定資産

ア	施 設 利 用 権		5,507,544	
イ	電 話 加 入 権		16,524	
ウ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>306,301</u>	
	無形固定資産合計			5,830,369

(3) 投資その他の資産

ア	長 期 貸 付 金		2,450	
イ	出 資 金		37,250	
ウ	基 金		378,377	
エ	破産更生債権等	9,303		
	貸倒引当金	<u>△ 9,303</u>	<u>0</u>	

投資その他の資産
合計

418,077

固定資産合計

705,881,100

2 流動資産

(1) 現金預金

18,498,344

(2) 未収金

3,005,000

貸倒引当金

△ 26,493

2,978,507

(3) 貯蔵品

12,860

(4) 保管有価証券

195,000

(5) 短期貸付金

4,000,000

(6) 前払金

1,038,999

(7) 未収収益

217

流動資産合計

26,723,927

資産合計

732,605,027

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

267,349,580

(2) 企業債償還積立
金

4,091,856

(3) リース債務

179,509

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

2,675,324

イ 修繕引当金

523,404

引当金合計

3,198,728

固定負債合計

274,819,673

20 公共下水道

4 流動負債

(1) 企業債		31,092,973	
(2) 企業債償還積立金		8,657,462	
(3) リース債務		84,070	
(4) 未払金		9,329,925	
(5) 未払費用		303,674	
(6) 前受金		439,705	
(7) 預り金		98,062	
(8) 預り有価証券		195,000	
(9) 引当金			
ア 賞与引当金	372,499	372,499	
流動負債合計			50,573,370

5 繰延収益

(1) 長期前受金		364,085,505	
(2) 収益化累計額		<u>△ 195,969,120</u>	
繰延収益合計			<u>168,116,385</u>
負債合計			<u><u>493,509,428</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

222,313,501

資 本 金 合 計

222,313,501

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

2,657,310

イ 国庫補助金

5,410,548

ウ 分 担 金

257,271

エ その他資本剰余金

14,707

資 本 剰 余 金 合 計

8,339,836

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

8,442,262

8,442,262

剰 余 金 合 計

16,782,098

資 本 合 計

239,095,599

負 債 資 本 合 計

732,605,027

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	35～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	2～7年
工具・器具及び備品	5～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～31年
ソフトウェア	5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

なお、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる額

(平成29年度1,329,653千円、平成30年度1,249,032千円)を除いている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当の支給及び期末手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、各年度末における支給（支払）見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

平成30年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は113,330千円で、負債の額は122,396千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、平成29年度は196,447,989千円、平成30年度は183,677,776千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業特別会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しており、汚水処理に要する経費は下水道使用料により、雨水処理に要する経費は一般会計からの負担金により賄われていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理	家庭汚水、工場廃液等の処理
雨水処理	雨水の処理

(2) 報告セグメントごとの事業収益等

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	23,143,404	19,094,409	566,454	42,804,267
事業費用	20,256,189	19,731,613	536,995	40,524,797
事業損益	2,887,215	△ 637,204	29,459	2,279,470
経常損益	4,134,383	538,278	0	4,672,661
セグメント資産	312,657,384	412,928,386	7,019,257	732,605,027
セグメント負債	201,958,861	284,531,310	7,019,257	493,509,428
その他の項目				
他会計負担金	440,855	19,094,409	677,021	20,212,285
減価償却費等	11,500,353	15,516,314	116,648	27,133,315
長期前受金戻入益	3,357,991	4,530,235	0	7,888,226
支払利息等	2,131,433	3,139,442	176,948	5,447,823

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	24,418,850	19,058,610	555,333	44,032,793
事業費用	21,018,188	20,068,460	536,861	41,623,509
事業損益	3,400,662	△ 1,009,850	18,472	2,409,284
経常損益	3,682,033	580,967	0	4,263,000
セグメント資産	301,017,684	409,121,686	3,664,311	713,803,681
セグメント負債	191,149,830	273,881,060	3,664,311	468,695,201
その他の項目				
他会計負担金	245,851	19,058,610	643,892	19,948,353
減価償却費等	11,414,758	15,645,966	113,012	27,173,736
長期前受金戻入益	3,317,726	4,548,370	0	7,866,096
支払利息等	1,959,144	2,953,961	156,792	5,069,897

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

(3) 貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

平成29年度

1年内 2,515千円

6 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、平成29年度に317,440千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる105,390千円を除き、退職給付引当金212,050千円を取り崩すこととしている。

平成30年度において、453,763千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる145,658千円を除き、退職給付引当金308,105千円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び期末手当に係る法定福利費として、平成29年度に1,114,866千円、平成30年度に1,157,583千円を支給（支払）する予定のため、賞与引当金を平成29年度に339,440千円、平成30年度に372,499千円取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において20,610千円、平成30年度において9,303千円を不納欠損処分とする予定のため、貸倒引当金を平成29年度に20,610千円、平成30年度に9,303千円取り崩すこととしている。